

# 2024年度公衆衛生職域行政栄養士育成のための 全国リーダー研修会

日時：2024年4月20日（土）10:30～16:00

Web開催

## I 報告事項

- 1 2023年度事業報告
- 2 2024年度事業計画（案）
- 3 (1) 行政栄養士による活動事例集・行政栄養士の事業計画力や推進力等の向上を目指し、地域保健対策の実践に役立てるため、行政栄養士業務指針をテーマに活動事例を収集し作成。2023年度は現在71事例提出（うち重点テーマ32事例）。7月頃会員ページに掲載予定。(2) 市町村栄養士配置促進の要望活動報告・自治体栄養士を取り巻く環境変化を考慮し、複数配置と正規配置をポイントに活動。(3) 人材育成・公衆衛生専門管理栄養士認定制度の検討状況についての説明。新任期～中堅期前／後期～管理期の到達目標を検討した。今後はプログラムの検討と教材作成、研修を行ない令和7年度に制度創設予定。(4) 職域理事選任決議分野候補者及び事業推進委員の選出

## II 研修・グループワーク

【テーマ】「令和6年能登半島地震における受援・支援活動を踏まえ、行政とJDA-DATが連携した栄養・食生活支援活動を考える」

【講演】「被災地における栄養・食生活に関する状況を踏まえた受援・支援活動について」

講師：厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室 主査 松山紗奈江氏

- (1) 防災・災害対応に関するこれまでの取組防災基本計画、避難所における良好な生活環境の確保にむけた取組指針、アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針、第4次食育推進基本計画等について説明。
- (2) 令和6年能登半島地震における栄養・食生活支援  
発災直後からの情報収集や依頼・調整の概

要説明。国の助言を受け、2月27日石川県が市町へ避難所における栄養管理（栄養の参照量※等）について事務連絡発出（※食事摂取基準を基に県国勢調査人口構成を用い加重平均により算出）。

- (3) 災害時における栄養・食生活支援  
・被災に備えた取組ポイント／平時：地域診断（生じる課題の対応整理）・組織内の役割分担と連携・支援者の役割と依頼内容整理・災害時支援協定の内容把握。発災時：被災自治体での対応困難な事の整理が円滑な受援開始につながる。

### (4) まとめ

『災害対応は平時の体制整備から』災害発生時、迅速に適切な対応をとるためには平時の備え（情報収集や共有、組織間組織内の連携や調整、マニュアル作成と更新、研修・訓練等）が重要。

【活動報告】「行政とJDA-DATが連携した栄養・食生活支援活動」

（公社）日本栄養士会災害対策事業部会担当理事 諸岡歩氏（兵庫県）

・JDA-DAT（日本栄養士会災害派遣チーム）は、大規模自然災害発生時に迅速に被災地での栄養・食生活支援活動を行うために設立され、専門的なトレーニングを受けた栄養支援チーム。自治体栄養士と連携しながら活動する。先々の活動の成果があり「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について」の改正で保健医療活動チームに追記された。令和6年能登半島地震では延べ821人が29都道府県栄養士会から派遣。嚥下困難等要介護高齢者への食事支援には病院・福祉の方が敏活に対応された。JDA-DAT以外に他職種チームや民間団体も支援活動を行うので、活動内容を知って連携をつないでいくことが必要である。聞き取りの

重複は被災者の負担になる。

・自治体と栄養士会の災害時の協定の実効性を確保するためには、平時から信頼関係の構築や協定内容の見直しを行い、災害対策部局が行う訓練に連携先と一緒に参加し相互理解を深めておくこと。自治体との協定締結に向けては、会内のJDA-DATスタッフ・リーダー育成、自治体との考えの共有、地域防災計画での栄養・食生活支援にかかる記載が大切。

・派遣管理栄養士が最適な支援ができるよう、JDA-DATスタッフ・リーダー研修等の研修や訓練といった計画的な人材育成による対応スキルアップが必要。

・「災害時の栄養・食生活支援活動ガイド」は日本栄養士会・都道府県栄養士会及びJDA-DATが、発災直後から被災自治体栄養士や保健医療チームと連携した活動を行う共通ツール。ガイドやアクションカードは災害の状況により弾力的に活用するもので、地域や都道府県栄養士会の実態に応じ加除修正し、関係者との連携ツールとして活用する等、災害時に備えるものとして活用してもらいたい。

【グループワーク】 発災時、行政と栄養士会の連携強化に向けた平時の備え

### Ⅲ 意見交換

(文責 公衆衛生 渡邊束穂)